

新時代のアジア戦略（概要）

「アジアにおける日本の役割を考える9人委員会」提言

岩崎慶市 浦田秀次郎 小島眞 澤田康幸 下村恭民 原洋之介 藤田公郎 三浦有史 三重野文晴

変貌しつつあるアジアにおける日本の役割を考え、日本のアジア戦略について提言したい。

1. アジアとの関わり方

日本がアジアにとって「外部者」の性格を持つことを認識しつつ、「日本が将来どんな国になるのか」という点に常に留意しながら、アジアに関する豊富な経験を生かしてアジアの発展に貢献することが、日本に適した役割であろう。グローバル化の負の側面に対する「対抗力」の形成も、日本に開かれた一つの機会である。

アジアとの連帯は、少子化、高齢化の制約を克服して国際社会での日本のプレゼンスを確保するうえで戦略的な重要性を持つ。また、アジアと日本の間には、幾つかの領域で共通の利益と共通のリスクが見出されるが、これらの領域で多角的・多層的な協力システムを構築することが双方の利益になる。以下のような主要なテーマが考えられる。

2. 域内協力の主要な領域

2 - 1 域内為替レート安定化とドルの信認の急激な低下への備え

域内の相互依存が急速に進む中で、域内為替レート安定化の重要性が高まっており、この課題に対応するうえで円、ドル、ユーロの「通貨バスケット」の実現が重要である。また日本と東アジアは経常収支黒字国として、ドル急落の可能性に関する共通のリスクを抱えており、リスクを最小限に抑制するための備えは、域内共通の利益になる。

2 - 2 中国という巨大なリスク要因のソフト・ランディング

中国はアジアにとって活力の源泉であると同時に大きなリスク要因でもある。予想される変化の中で中国の政治経済体制を軟着陸させるために、「機能面の経済統合」を推進して、中国の政治経済システムを国際システムに適應させる働きかけを行うべきである。

2 - 3 環境保全への協力

中国とインドの経済的躍進はアジアの活性化を生んでいるが、同時に両国は巨大な環境汚染源として台頭している。日本が優位性を持つ環境保全の領域で、アジアの“差異はあるが共通の責任”の達成を支援することは、地域全体にとって意味を持つ。

3. 日本の国益に合致した地域主義

アジアでは経済統合が急速に進展している。市場がリードする形で進んできた地域統合を制度化する動きも活発化している。

長期構想としての「東アジア共同体」の意義を認識しつつも、経済発展段階や政治体制・経済システムが大きく異なる国々が存在し、域内の信頼醸成が進んでいない現実を踏まえ、実効性の観点から「コア・グループ」による段階的・漸進的な経済統合の道を、掘り下げて検討すべきであると考えます。平行して、機能面の経済統合を推進すべきである。

機能面の経済統合の推進

(1) FTA の推進

北東アジアから南アジアまで広がる FTA を通じた域内協力の潮流を支援し、同時に自らも市場開放に努めることが日本にとって重要な使命である。

(2) 通貨バスケット制の導入

三極通貨バスケットは、域内共通の課題である、域内為替レートの安定化と、ドル急落リスクのショック軽減の二つの観点から重要である。

(3) アジア債券市場の実現

自国通貨建ての債券市場強化の観点から、アジアの債券市場の育成に尽力したい。

4. アジアの発展への支援のあり方

アジアとくに東アジアは、貿易・投資・援助が一体となった日本型の途上国支援アプローチが、援助からの「卒業」という顕著な成果に結びついた地域である。

新しい時代のアジア戦略を考えるうえで民間部門の役割は非常に大きいですが、域内後発国の深刻な貧困や地球環境問題への対応を考えると、ODA の役割も重要である。

国際援助潮流と協調しつつも、日本型の援助アプローチの良さを再認識し活用したい。

(1) [農村・地方開発 開発の恩恵の広がり 政治社会的安定 経済発展]と、[インフラ整備 投資環境整備 輸出志向型工業化の進展 経済発展]という二つの経路を中核とする複線型の支援アプローチを、引き続き推進したい。

(2) 現場に根ざした地道なモノづくり、ヒトづくりの支援アプローチの強みを再確認し、とくに、卒業国や先発国の経験を活用する南南協力、中小企業への支援、「一村一品運動」、「道の駅」など地方自治体のノウハウの活用を努めたい。

(平成17年12月5日)